

## 冬のボーナス支給見通し

## 【概要】

- 2024年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は、2023年冬の調査から2.6ポイント上昇の74.0%(全産業)と改善し、2006年の調査開始以来の最高値を更新した。
- 1人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が65.5%と最も多かった。
- 「ボーナスDI」(全産業)は、2023年冬の調査と比べて5ポイント上昇の26と改善する見通しとなった。

## 1 2024年冬のボーナス支給見通し

## 「支給する」が過去最高の74.0%

当研究所では、2024年冬のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業300社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった223社のうち、「支給する」とした企業の割合は、全産業で74.0%(製造業78.8%、非製造業70.2%)と2023年冬の調査(以下、「前回調査」と比べて2.6ポイント上昇し、改善する見通しとなった(図表1、2)。この割合は2006年の本調査開始以来の最高値を前年に続いて更新した。

一方、「支給しない」とした企業の割合は、全産業で4.0%(製造業4.0%、非製造業4.0%)となり、前回調査比0.3ポイント低下した。

なお、「未定」とした企業の割合は22.0%(製造業17.2%、非製造業25.8%)と同2.2ポイント低下した。

## 《調査要領》

調査方法: 郵送およびWebによるアンケート方式  
 発送数: 県内に事業所のある企業300社

調査時期: 2024年7月下旬～9月上旬  
 回答企業数: 223社(回答率74.3%)

## 回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	99	44.4	非製造業	124	55.6
電子部品	18	8.1	建設	30	13.5
機械金属	26	11.7	卸売・小売	44	19.7
衣服縫製	8	3.6	運輸	16	7.2
木材・木製品	12	5.4	観光	9	4.0
酒造	7	3.1	サービス	25	11.2
その他製造	28	12.6			
全産業				223	100.0

(注) 業種の内訳  
 卸売・小売: 卸売業14社、小売業30社 観光: ホテル・旅館7社、旅行代理2社

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「酒造」が100.0%と最も高く、次いで「電子部品」(88.9%)、衣服縫製、食料品などを含む「その他製造業」(80.6%)の順となった(図表2)。

図表1 2024年冬のボーナス支給見通し

(単位: %, ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2020年冬	57.3	8.8	33.9
2021年冬	61.6	7.2	31.2
2022年冬	66.0	8.1	26.0
2023年冬	71.4	4.3	24.2
2024年冬	74.0	4.0	22.0
前回調査比	2.6	△0.3	△2.2

図表2 2024年冬のボーナス支給見通し(業種別)

(単位: %)

	回答企業数(社)	支給する	支給しない	未定
全産業	223	74.0	4.0	22.0
製造業	99	78.8	4.0	17.2
電子部品	18	88.9	0.0	11.1
機械金属	26	73.1	0.0	26.9
木材・木製品	12	58.3	16.7	25.0
酒造	7	100.0	0.0	0.0
その他製造業	36	80.6	5.6	13.9
非製造業	124	70.2	4.0	25.8
建設	30	73.3	0.0	26.7
卸売・小売	44	72.7	4.5	22.7
その他非製造業	50	66.0	6.0	28.0

(注) 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む  
 「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

## ※ボーナスDI(Diffusion Index)の算出方法

ボーナスDIとは、ボーナス支給に関する回答(増加・前年並み・減少)を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$



## 2 1人当たりの平均支給額見通し

### 「変わらない」が65.5%

2024年冬のボーナスを「支給する」と回答した165社のうち、1人当たりの平均支給額見通し(前年比増減)は、「変わらない」が前回調査比0.9ポイント上昇し、65.5%と最も多くを占めた(図表3)。

「増加する」と回答した企業は、同2.3ポイント上昇の30.3%、「減少する」と回答した企業は、同3.1ポイント低下の4.2%となった。

## 3 ボーナスDI

### 改善する見通し

2024年冬の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比5ポイント上昇の26となり、前期に続き改善する見通しとなった(図表4、5)。

産業別にみると、製造業が前回調査比9ポイント上昇の21、非製造業も同4ポイント上昇の31といずれも改善する見通しとなった。

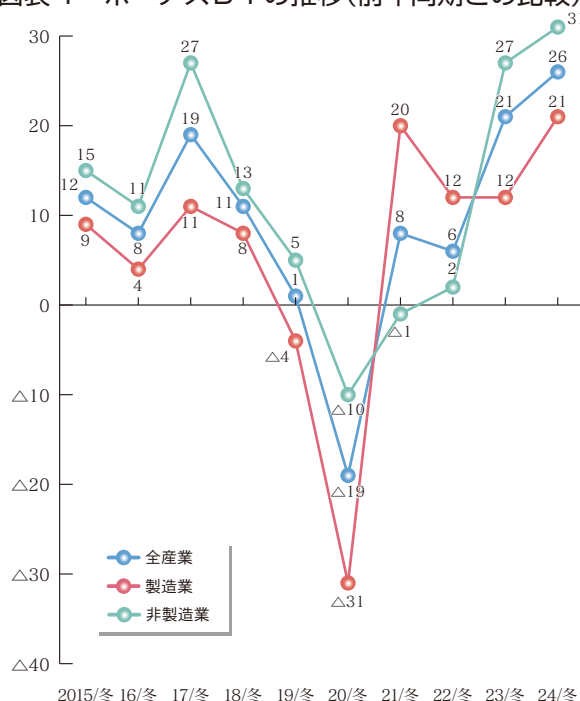
図表3 1人当たりの平均支給額(前年比)

(単位: %、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
2020年冬	11.0	58.8	30.1
2021年冬	19.0	69.9	11.1
2022年冬	20.6	65.2	14.2
2023年冬	28.0	64.6	7.3
2024年冬	30.3	65.5	4.2
前回調査比	2.3	0.9	△3.1

(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった165社が対象

図表4 ボーナスDIの推移(前年同期との比較)



図表5 ボーナスDI(前年同期との比較)

	15/冬	16/冬	17/冬	18/冬	19/冬	20/冬	21/冬	22/冬	23/冬	24/冬	前回比
全産業	12	8	19	11	1	△19	8	6	21	26	5
製造業	9	4	11	8	△4	△31	20	12	12	21	9
電子部品	△19	△31	7	20	0	△33	△8	△8	△20	25	45
機械金属	27	7	29	26	0	△27	35	12	16	26	10
木材・木製品	0	29	△29	△11	0	△17	57	△50	△20	△14	6
酒造	30	22	25	14	0	△29	14	29	57	14	△43
その他製造業	10	6	7	△7	△9	△37	14	24	16	24	8
非製造業	15	11	27	13	5	△10	△1	2	27	31	4
建設	13	4	36	19	29	17	0	△9	24	27	3
卸売・小売	3	8	17	10	△3	△7	6	3	25	28	3
その他非製造業	33	18	29	11	△3	△40	△10	9	32	36	4

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」は、観光、運輸、サービスなどを含む

3 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった165社が対象



## 4 業種別D I

### 製造業、非製造ともに改善見通し

製造業では、「酒造」が前回調査と比べて悪化するものの、「電子部品」で大幅に上昇するほか、「機械金属」、「木材・木製品」、「その他製造業」も上昇し、製造業全体で改善する見通しとなった。

非製造業では、「建設」、「卸売・小売」、観光、運輸、サービスなどを含む「その他非製造業」のすべての業種で前回調査と比べて上昇が見込まれ、改善する見通しとなった。

#### 【参考】

#### 「1人当たりの平均支給予定金額」および「平均支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2023年冬（実績）および2024年冬（見通し）のいずれも回答があった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

#### ① 1人当たりの平均支給予定金額は327,000円

回答のあった59社（うち製造業23社、非製造業36社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は327,000円で、2023年冬（270,000円）と比べて57,000円の増加となった（図表6）。

なお、最高は780,000円、最低は16,000円であった。

#### ② 1人当たりの平均支給月数は1.47か月

回答のあった76社（うち製造業33社、非製造業43社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.47か月となり、2023年冬（1.39か月）と比べて0.08か月の増加となった（図表6）。

なお、最高は4.00か月、最低は0.30か月であった。

図表6 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均支給予定金額(円)	1人当たりの平均支給月数(か月)
2023年冬	270,000	1.39
2024年冬	327,000	1.47
前回調査比	57,000	0.08

## 5 まとめ

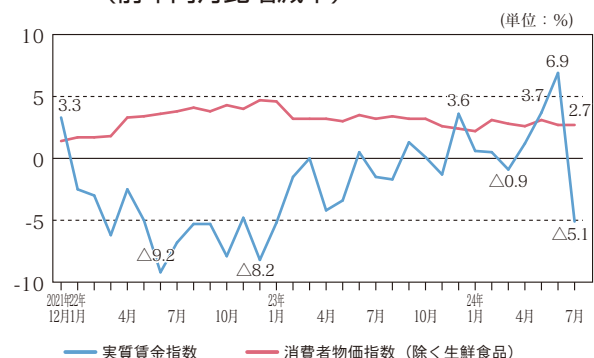
燃料、原材料価格の高止まりや最低賃金の上昇により、県内企業にとって厳しい経営環境が続く中、今回のボーナス支給見通しでは、2006年の調査開始以来、最高となる74.0%（前年比2.6ポイント増）の企業が「支給する」と回答した。

県内企業を対象に、当研究所が昨年実施した調査では、賃上げ実施の理由について、業績好調を挙げる企業は少数にとどまり、多くの企業は従業員のモチベーション向上や生活支援、人材確保などを挙げていた。今回のボーナス支給調査についても同様の理由で支給する企業が増加したと思われる。

県内の実質賃金指数（秋田県現金給与総額）は5月以降、消費者物価指数（秋田市、除く生鮮食品）を上回ったが、7月には再度下回るなど、所得環境は不安定な状況にある（図表7）。冬のボーナス支給を契機として、物価と賃金の好循環につながることに期待したい。

（鈴木 浩之）

図表7 消費者物価指数（秋田市、除く生鮮食品）、実質賃金指数（秋田県現金給与総額）（前年同月比増減率）



資料：秋田県「秋田市消費者物価指数（2020年基準）」  
秋田県「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」